

武蔵野市2005年度予算編成に関する要望書

2004年11月4日  
日本共産党武蔵野市議団

(一) 予算編成にあたる基本姿勢についての要望・意見

長期不況にくわえ、小泉内閣による年金・医療の改悪、所得税増税など7兆円をこす負担増が、国民押し付けられようとしているとき、市政が、市民のくらしと営業をまもるために全力を尽くすことは、緊急の課題です。

東京都の来年度案は、石原都政2期目にあたって策定した「第2次財政再建プラン」「第2次都庁改革アクションプラン」にもとづいて、福祉や教育などあらゆる分野の都民施策を対象にした「施策の見直し」や都立施設からのあいつぐ撤退などが具体化され、市民にもはげしい「痛み」を押しつけるものとなっています。

また、武蔵野市は家庭ゴミの有料化が実施され、市民生活はますますきびしさを増しています。

日本共産党武蔵野市議団は2005年度予算の構成が市民の切実な要求を取り入れ福祉をまもり、くらしと営業、市民生活優先の予算になることを強く要望し下記のことを提案します。

重点要望事項

- 1、お弁当も選択できる中学校給食の実現を早期におこなうこと。
- 2、乳幼児医療費助成の所得制限の撤廃をすること
- 3、30人以下学級を早期実現されたい。
- 4、市民の負担増となる国保税をはじめとする公共料金の引き上げや市民サービス削減は絶対に行わないこと。
- 5、介護保険制度の拡充を図ること。
  - ① 市独自の利用料減免制度の継続と減免対象、サービスを拡大すること。
  - ② 保険料減免を至急実施されること。
- 6、-青年の就職解決のために武蔵野市として特別対策をこころじること。
  - ① 武蔵野市の施設を提供し、ハローワークの情報が得られる場を拡大されたい。就職相談窓口を開設されたい。
  - ② 市内の青年の就職状況を調査されたい。
  - ③ 市として青年を対象とした市民講座を開き、就職教育等をおこなうこと。
  - ④ 市内中小企業に雇用を増やすよう働きかけをおこなうこと。
  - ⑤ 武蔵野市として青年の雇用拡大のために創意工夫をおこなうこと。
- 7、東京都に「第2次財政再建プラン」実施にともなう市民サービスの縮小、廃止の撤回を

強く要請されたい。

## (二) 一般会計、特別会計などの歳入に関する要望事項

- 1、地方分権一括法の施行にともなう自治体への権限委譲では、引き続き財源委譲を強く求められたい。
- 2、国や東京都に、補助金の削減や福祉・医療制度の改善・充実のための予算措置をいっそう広げるよう要請されたい。
- 3、消費税の増税、中小企業への外形標準課税の導入に反対をされたい。
- 4、東京都に、「財政再建プラン」実施にともなう市民生活向け既存事業の縮小・廃止の撤回を求め、三多摩格差を是正するための財政補助を増強するよう、引き続き要請されたい。
- 5、住民税非課税の住民登録をしていない市内居住者・永住者の捕捉調査をされたい。
- 6、「風営法」対象外の新種風俗業やパチンコ店、などへの独自課税を検討されたい。
- 7、東京都の都市農業切り捨てに反対し、生産緑地未指定の農業施設、直売施設に対する固定資産税課税の見直しや生産緑地の追加指定を行うなど、農地課税緩和に向けた努力をされたい。
- 8、市内農地を守るため、相続税納税猶予制度を継続するよう国に要請されたい。
- 9、分譲マンションの住民集会施設、プレイロット（子どもの遊び場）、変電施設への固定資産税では、施設の公共性や企業責任を明確にした見直し、指導されたい。
- 10、市税関係の減免には、廃業、倒産、失業以外の場合でも経済情勢に鑑みた柔軟な対応をされたい。
- 11、縁故債より高金利の政府系資金の借入額は圧縮されたい。

## (三) 総務費関係についての要望事項

- 1、憲法改悪、教育基本法改悪に反対の立場を表明されたい。
- 2、市政運営にあたっては、「憲法月間」の充実、日本国憲法を遵守し生かす姿勢を貫かれたい。
- 3、「非核条例」の制定、被爆地への市民派遣、被爆関係の資料の購入・保存・公開・貸し出し、「非核宣言都市のプレートをコミセンなどにも数多く設置など、平和・非核事業を具体化・充実されたい。
- 4、国際交流事業の実施にあたっては、基本姿勢を確立し、事業の目的、方法、予算規模の見直しをされたい。
- 5、外部監査制度や民主的事業評価制度、行政監査制度など、市民本位の行政チェック制度を導入されたい。
- 6、各種委員会での公募委員枠の拡大など、市政への市民参加の機会を一層拡大されたい。
- 7、情報公開の一層の前進を図られたい。
- 8、NPO条例を制定し、NPOへの支援を制度化されたい。
- 9、議員、常勤特別職に対する一時金加算制度などや、交際費、視察関連費用、期末手当の支給要件など見直されたい。

- 10、議員関連の会議室、図書室の有効利用を議会と話しあわれたい。
- 11、市報に議会関係の情報をもっと掲載すること。
- 12、「IT革命」への対応では、全ての市民がその成果を享受できるように、障害者、高齢者への支援策を良く検討されたい。
- 13、施策策定のための行政調査は、安易に外部委託をせず、極力庁内で取り組まれたい。
- 14、防災対策、市民、子どもへの安全対策に留意されたい。
- 15、すべてのコミュニティセンターにエレベーターを早急に設置されたい。

#### (四) 民生費関係についての要望事項

- 1、保育園の乳児定員枠を増やし、職員を増員されたい。
- 2、公私格差の是正に向けて、私立保育園などへの助成を拡大されたい。
- 3、障害児保育、病後児保育、延長保育の時間延長、夜間保育、緊急一時保育の制度を拡充されたい。
- 4、保育園のアレルギー・アトピー児の給食対策を講じられたい。
- 5、学童クラブ事業を必要とする全員に入所を保障し、全土曜開所、法制化に相当する充実を図られたい。
- 6、立地条件などの問題を抱える五小、北町、境南、井の頭などの学童施設は、校内移転または学校近隣への移転を促進し、要望の出されている施設の改善を早急に実施されたい。
- 7、西部地域に特別養護老人ホームを建設されたい。
- 8、高齢者用緊急ショートステイを充実・増設されたい。
- 9、高齢者入院見舞金制度を創設されたい。
- 10、グループホームや福祉型住宅の新・増設を図り、障害者住宅費補助に賃貸契約の更新料補助制度を加えるなど充実を図られたい。
- 11、難病対策は相談事業、検診事業対象項目の拡大などの充実を図られたい。

#### (五) 衛生費関係についての要望事項

- 1、容器包装リサイクル法、家電リサイクル法などは、製造者責任に基づく費用分担が盛り込まれるよう引き続き国などに働きかけ、市民と自治体の負担が軽減されるよう努力されたい。
- 2、ペットボトルの回収には、デポジット制度などのリターナブル方式の導入を検討されたい。
- 3、シルバー人材センターの展示・販売施設を拡充されたい。
- 4、民間医療機関などの人間ドッグにも、保健センターを利用した場合と同等の負担ですむように補助を支給されたい。
- 5、若年層対象の健診を行うこと。
- 6、武蔵野日赤病院に女性専用外来を設置すること。
- 7、障害を早期に発見するために、妊産婦検診の内容を充実し、不妊治療にも市の助成を検討されたい。
- 8、アルコール依存症対策については、保健センターを活用したPRや相談活動を強化され

たい。

9、葬祭関係施設の調査・研究をされたい。

(六) 土木関係についての要望事項

- 1、駅周辺地域では、引き続き放置自転車、違法駐車車輛の定期的に状況調査を行い、吉祥寺駅圏に一時利用駐輪場を増設されたい。
- 2、三鷹駅周辺での一時利用駐輪場の確保と中町1丁目にある登録制度駐輪場に屋根を設置されたい。
- 3、JR社宅跡地に沿った市道15号に十分な歩道を確保されるよう、指導されたい。
- 4、武蔵野公会堂は用途転用、建て替え、等価交換などを視野に入れた生きた活用方の検討に着手されたい。また、駐車場を立体利用し、駐輪場の建設を研究されたい。
- 5、吉祥寺地区の再開発事業、農水省跡地利用事業は、情報公開と市民参加、住民の合意形成を重視し、議会に計画の全容や財政計画を示されたい。
- 6、旧中央図書館（跡地）の利用計画の検討に着手されたい。
- 7、マンション対策全般について、一層の充実、強化を図られたい。
- 8、新武蔵境駅舎に西口改札を必ず設置されたい。
- 9、中央線高架工事にともなう通行の確保、安全対策を図られたい。
- 10、境3丁目、桜堤3丁目、本町3丁目、4丁目御殿山2丁目など市民の要望の強い地域にムーバス路線を開設されたい。
- 11、緑町都営住宅の建て替えに当たっては、住民要求である一人世帯に対する住居面積の拡大等を東京都に働きかけられたい、また、都市再生用地利用については十分市民の声を聞くこと。
- 12、都道336号線による玉川上水の環境が心配されている。地下化などによる玉川上水の環境を守るために努力されたい。

(七) 商工労農費関係についての要望事項

- 1、商工振興費を大幅に増額し、路線商店街の変化に対処できる施策を実施されたい。
- 2、不況実態調査の実施、空き店舗対策の強化、宅配サービス事業の開始などを早急に行われたい。
- 3、小規模業者の金融事情を注視し、融資制度の点検・充実に努められたい。
- 4、開業融資制度の創設など、市民の起業支援施策を早急に検討・実施されたい。
- 5、公共事業の発注方法は「分離分割方式」を採用するなど、小規模事業者の参入が可能になるよう、更に見直しされたい。
- 6、住宅リフォーム助成制度を創設されたい。
- 7、市内農業振興のために、地場流通や農業イベントへの支援を強化されたい。
- 8、「フレッシュ・サラダ作戦」は、対象品目の変更・拡大と青果市場経由方式の見直しを図られたい。
- 9、犬、猫、鳥などによる農地・農産物被害への対策を検討・実施されたい。
- 10、市内大企業での不当なリストラ・解雇に対しては、市民の雇用を守る立場での行政努力

をされたい。

#### (八) 教育関係についての要望事項

- 1、「非核宣言都市」の自治体として、中学校における修学旅行先に被爆地広島・長崎を積極的に取り上げられるよう検討されたい。
- 2、農水省跡地に図書館ができて西部図書館は存続をされたい。
- 3、小中学校の建て替え計画を策定し、財政計画と合わせて公開されたい。
- 4、中学校給食を早期に実現されたい。暫定措置として昼食用学内販売は即時、全校で実施されたい。
- 5、小学校社会学見学の交通費補助の増額や修学旅行、遠足、移動教室への補助を実施されたい。
- 6、学校行事としての音楽、演劇、映画鑑賞では、学内での公演・上演にも補助をされたい。
- 7、私立幼稚園の運営費補助の増額と市費による園児の健康診断を実施されたい。
- 8、就学援助費制度の基準を生活保護基準の1・3倍に戻されたい。
- 9、高校生奨学金の支給対象者を拡大し、支給額の増額も図られたい。
- 10、図書購入費の増額、司書の配置など、学校図書室の充実を図られたい。
- 11、「むさしの子どもまつり」に教育委員会の後援などの支援をされたい。
- 12、学校に洋式トイレを増設されたい。
- 13、社会教育団体などの「借り上げバス」利用には、市費による負担分を増額されたい。
- 14、「学習指導要領」の改訂にともない、小中学校音楽教育用の邦楽器の追加購入など、専科用教具・教材の充実を図られたい。
- 15、専科授業やクラブ活動以外の場で、子ども達が自由に美術、音楽、スポーツに親しめるように、市内在住の文化人・芸術家などに協力を仰ぐシステムを導入されたい。
- 16、日の丸、君が代の押し付けはせず、自主的な対応をされたい。
- 17、普通教室の夏期の室温実態を調査し、要望の強いところから冷房設備を設置されたい。

#### (九) 特別会計、企業会計についての要望事項

- 1、制度改悪により高齢者の受診抑制がおきている。窓口での償還払いにあたっては、手続きの問題も含めて高齢者に負担がかからないような体制をとり、高齢者入院見舞金制度などを創設されたい。
- 2、都による更なる国保事業への補助金削減に反対し、補助金の復活・充実に向け働きかけられたい。国保に傷病手当制度を新設されたい。
- 3、中高層建築物の給水システム設備更新問題では、市民に直結給水方式の評価などについての助言・相談体制を確立されたい。
- 4、雨水浸透柵設置への補助金を再度増額し、貯留設備の整備を図られたい。

以上